

|| 企業調査レポート ||

みずほリース

8425 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月22日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速	01
2. 2025年3月期第2四半期は増収・大幅増益	01
3. 2025年3月期は通期増益予想を据え置き	02
4. 「中期経営計画 2025」で複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業の概要	05
2. 報告セグメント別の推移	05
3. 事業分野別の推移	07
4. 特徴・強み、リスク要因・収益特性、課題・対策	08
■ 業績動向	09
1. 2025年3月期中間期連結業績の概要	09
2. 報告セグメント別及び事業別の動向	11
3. 財務の状況	14
■ 今後の見通し	15
● 2025年3月期通期業績の見通し	15
■ 成長戦略	16
1. 「中期経営計画 2025」	16
2. 「中期経営計画 2025」の進捗状況	18
3. 株主還元策	19
4. サステナビリティ経営策	20
5. 弊社の視点	20

■ 要約

「金融の枠を超えて成長する企業」を目指す

みずほリース <8425> は、みずほグループの大手リース会社である。みずほフィナンシャルグループ <8411> 及び丸紅 <8002> との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速

同社は決算短信ベースの報告セグメントとは別に、事業分野別の区分（国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、ファイナンス・投資事業、海外・航空機事業）で収益及び営業資産残高を公表している。2024年3月期の差引利益額を2021年3月期と比較すると国内リース事業が1.2倍、不動産・環境エネルギー事業が2.0倍、ファイナンス・投資事業が1.4倍、海外・航空機事業が2.2倍、合計が1.5倍となり、全事業とも順調に拡大している。岩盤収益基盤となるコア分野（国内リース、不動産事業等）の着実な拡大を図りながら、成長性の高い海外・航空機等のグロース分野やサーキュラーエコノミー等のフロンティア分野への事業展開を加速させている。同社の特徴・強みとしては、みずほグループを中心とする強固な顧客基盤、優良アセットを積み上げた事業基盤、業界トップ水準の外部信用格付に基づく資金調達基盤、リース取引や金融サービスに関する豊富な知識・ノウハウを持つ人材基盤などがある。

2. 2025年3月期第2四半期は増収・大幅増益

2025年3月期第2四半期（以下、中間期）の連結業績は、売上高が前期比9.8%増の298,417百万円、営業利益が同28.2%増の24,176百万円、経常利益が同35.2%増の34,764百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同43.0%増の25,595百万円の増収・大幅増益となった。全社ベースの契約実行高は同25.0%増の801,512百万円、期末営業資産残高は前期末比7.5%増の3,074,583百万円と順調に増加した。国内リース事業が堅調に推移し、不動産・環境エネルギー事業が伸長したほか、Rent Alpha（インド）の通期寄与（2023年度は、3月期第1四半期は収益計上なし、中間期決算から）、ジェコス <9991> との資本業務提携に伴う負ののれん47億円（一過性収益）、Aircastle（米国）の収益改善なども寄与した。営業利益率は前期比1.2ポイント上昇して8.1%となった。営業外収益では持分法による投資利益が増加し、経常利益率は同2.1ポイント上昇して11.6%、中間純利益率は同2.0ポイント上昇して8.6%、ROAは同0.3ポイント上昇して2.0%、ROEは同2.1ポイント上昇して15.0%となった。なお、2024年6月に丸紅及びみずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資を実施した。

要約

3. 2025年3月期は通期増益予想を据え置き

2025年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、営業利益が前期比19.0%増の47,000百万円、経常利益が同8.1%増の55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.9%増の38,000百万円としている。世界経済に不透明感が強いものの、ストック収益の積み上げ等により全事業ともおおむね順調に推移する見込みとしている。中間期の進捗率は営業利益が51.4%、経常利益が63.2%、親会社株主に帰属する当期純利益が67.4%と順調である。不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業を中心に営業資産が増加基調であり、通期ベースでも好業績が期待できると弊社では考えている。

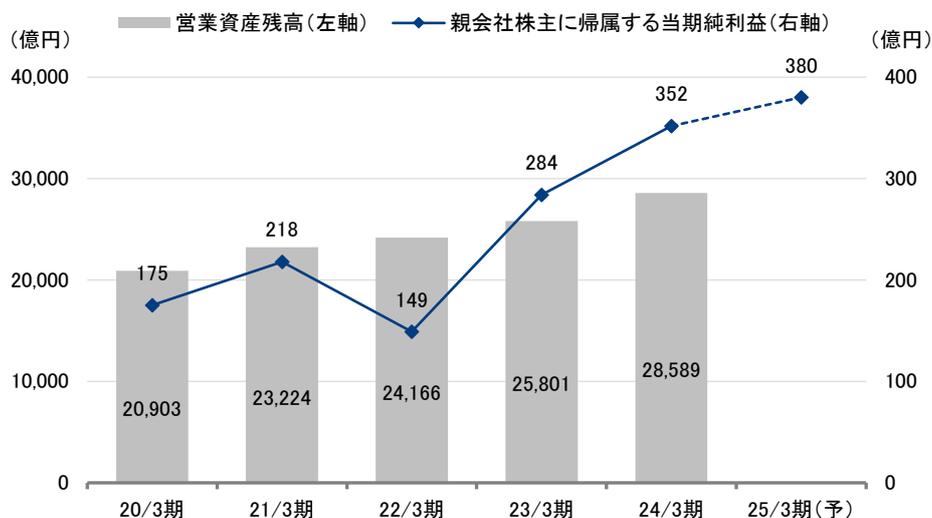
4. 「中期経営計画 2025」で複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進

同社は2023年5月に「中期経営計画 2025」（2024年3月期～2026年3月期）を策定した。中長期的に目指す姿を「リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」として、変革に挑戦する3年間と位置付けた。基本戦略は成長の時間軸が異なる複層的な事業ポートフォリオマネジメントとして、岩盤収益源として着実・継続的な成長を実現するコア分野、中長期目標での飛躍によりコア分野に次ぐ収益柱を目指すグロース分野、長期目線で大きく花開くことを展望するフロンティア分野に分類した。そして、みずほグループ及び丸紅グループとの連携を中心に、M&A・アライアンス等のインオーガニック戦略を積極活用しながら、事業ポートフォリオ運営の変革・高度化を推進する。

Key Points

- ・みずほグループの大手リース会社、丸紅とも資本業務提携。強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤などが特徴・強み
- ・2025年3月期中間期は増収・大幅増益。2025年3月期は通期増益予想を据え置き
- ・複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

みずほグループの大手リース会社

1. 会社概要

同社はみずほグループの大手リース会社である。みずほグループ及び丸紅との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

みずほリースグループは同社と200以上の子会社及び関連会社で構成され、グローバルに事業展開している。主な連結子会社は第一リース(株)、みずほ東芝リース(株)、エムエル・エステート(株)、みずほオートリース(株)、ユニバーサルリース(株)、瑞穂融資租賃(中国)有限公司、Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.、PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、Rent Alpha Pvt. Ltd. (インド)、Capsave Finance Pvt. Ltd. (インド)、Mizuho Leasing (UK) Ltd.、IBJ Air Leasing (US) Corp. など、主な持分法適用関連会社はみずほ丸紅リース(株)、リコーリース<8566>、日鉄興和不動産(株)、みずほキャピタル(株)、ジェコス、Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd. (タイ)、Aircastle Limited (米国)、Vietnam International Leasing Co., Ltd. などである。なお同社は、みずほフィナンシャルグループ及び丸紅の持分法適用関連会社となっている。

2025年3月期中間期末時点の総資産は3,629,941百万円、純資産は399,465百万円、株主資本は318,084百万円、自己資本比率は10.3%、発行済株式数は282,666,300株(自己株式2,762,645株を含む)である。2024年4月1日付(効力発生日)で株式5分割を行った。

2. 沿革

同社は、1969年12月に(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)を中心とする事業会社の出資により(株)パシフィック・リースとして設立され、1981年11月に商号を興銀リース(株)に変更、2004年10月に東京証券取引所(以下、東証)市場第2部に株式上場、2005年9月に東証市場第1部に指定替え、2019年10月に商号を現在のみずほリース(株)に変更、2022年4月に東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行した。事業展開ではM&A・アライアンスを活用しながら業容を拡大し、2019年3月にみずほフィナンシャルグループと資本業務提携、2024年5月に丸紅と資本業務提携した。

みずほリース | 2025年1月22日(水)
 8425 東証プライム市場 | <https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir.html>

会社概要

沿革

年月	項目
1969年12月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)を中心に他15の事業会社の出資により(株)パシフィック・リースを設立
1981年11月	商号を興銀リース(株)に変更
1987年2月	英国にIBJ Leasing(UK) Ltd.を設立(現 Mizuho Leasing(UK) Ltd.、連結子会社)
1992年2月	タイの Krung Thai IBJ leasing Co., Ltd. の持分取得(現 Krungthai Mizuho Leasing Company Limited、持分法適用関連会社)
1993年12月	八重洲リース(株)を設立(現エムエル・エステート(株)、連結子会社)
1999年2月	日産リース(株)の株式取得(2015年4月に吸収合併)
2000年6月	(株)セゾンオートリースシステムズの株式取得(現みずほオートリース(株)、連結子会社)
2001年6月	ユニバーサルリース(株)の株式取得(連結子会社)
2004年10月	東京証券取引所(以下、東証)市場第2部に株式上場
2005年9月	東証市場第1部に指定替え
2005年10月	丸の内商事(株)を設立(現エムエル商事(株)、連結子会社)
2006年3月	第一リース(株)の株式取得(連結子会社)
2007年4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立(現エムエル・オフィスサービス(株)、連結子会社)
2008年7月	中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立(現瑞徳融資租賃(中国)有限公司、連結子会社)
2010年8月	インドネシアに PT.IBJ VERENA FINANCE を設立(現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社)
2012年2月	東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を承継したティーファス(株)の株式取得(現みずほ東芝リース(株)、連結子会社)
2016年2月	米国の航空機リース会社 Aircastle Limited と合併でパミューダに IBJ Air Leasing Limited を設立(連結子会社)
2016年8月	Aircastle Limited と合併で IBJ Air Leasing(US) Corp. を設立(連結子会社)
2019年1月	インドネシアの PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk の株式取得(現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社)
2019年3月	(株)みずほフィナンシャルグループと資本業務提携して持分法適用会社となるエムジーリース(株)の株式取得(現みずほ丸紅リース(株)、持分法適用関連会社、丸紅(株)との合併会社)
2019年7月	PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk(現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk) を存続会社として PT. IBJ VERENA FINANCE と合併
2019年10月	商号をみずほリース(株)に変更
2020年3月	Aircastle Limited の持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社) 米国の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社 PLM FLEET, LLC の持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2020年4月	ベトナムの Vietnam International Leasing Co., Ltd. の持分取得(持分法適用関連会社) リコーリース(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年3月	シンガポールの Mizuho Leasing(Singapore) Pte. Ltd. の営業開始(連結子会社)
2021年5月	みずほキャピタル(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年8月	日鉄興和不動産(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2022年1月	豪州の自動車販売金融会社 Affordable Car Leasing Pty Ltd の株式取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2022年4月	東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行
2023年6月	インドのリース会社 Rent Alpha Pvt. Ltd. の株式取得(100%子会社 Capsave Finance Pvt. Ltd. と併せて連結子会社)
2024年2月	ミライズ・キャピタル(株)を設立(連結子会社)
2024年5月	ジェコス(株)と資本業務提携(持分法適用関連会社)
2024年5月	丸紅と資本業務提携して持分法適用会社となる

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

■ 事業概要

リース取引を中心に各種金融サービスを展開

1. 事業の概要

同社はリース取引を中心に各種金融サービスを展開している。リース取引とは、借手となる顧客（企業等）が希望する物件（産業機械、工作機械、事務用機器、輸送用機器、医療機器、商業設備、物流施設等）を、リース会社が顧客に代わって購入し、顧客に賃貸する取引である。リース物件の所有権はリース会社にあり、リース会社は顧客から物件価格・金利・諸税・保険料等を含めた代金をリース料として受け取る。リース取引の分類としては、ファイナンスリースとオペレーティングリースの2種類があり、ファイナンスリースは、契約期間中に契約を解除できず（解約不能）、かつ物件価格と諸経費の概ね全額をリース料として借手が負担する（フルペイアウト）取引である。ファイナンスリースは、さらに、リース資産の所有権が借手に移転する「所有権移転取引」と、リース会社に留まる「所有権移転外取引」に分類される。一方、オペレーティングリースは、資産の所有権がリース会社に残り、契約終了時には資産を返却するのが一般的である。リース取引を利用することによる借手側のメリットとしては「設備導入時に多額の資金が不要」「設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる」「資産のアウトソーシング効果が得られる」などがある。

セグメント別ではファイナンスが拡大基調

2. 報告セグメント別の推移

決算短信・有価証券報告書ベースの報告セグメント区分はリース・割賦（不動産、産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリース及び割賦販売業務）、ファイナンス（不動産、航空機、船舶、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭貸付、出資、ファクタリング業務等）、その他（中古物件売買、発電事業等）としている。

セグメント別に見ると、営業利益についてはファイナンスが拡大基調であり、2024年3月期時点の営業利益構成比（全社費用等調整前）はリース・割賦が56%、ファイナンスが44%で2本柱となっている。契約実行高については、リースのうちファイナンス・リースが減少傾向となっているのに対して、オペレーティング・リースが拡大基調となっている。また期末営業資産残高で見ると、ファイナンス・リースが横ばいであるのに対して、オペレーティング・リースとファイナンスが拡大基調となっている。

みずほリース | 2025年1月22日(水)
 8425 東証プライム市場 | <https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

報告セグメント別の推移 (決算短信ベース)

(単位：百万円)

売上高・営業利益・営業利益率	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間期
売上高 (外部顧客への売上高)					
リース・割賦	482,545	537,639	505,000	620,783	274,488
ファイナンス	14,508	16,326	23,563	33,769	19,513
その他	798	843	1,135	1,574	4,414
合計	497,852	554,809	529,700	656,127	298,417
セグメント利益 (営業利益)					
リース・割賦	22,457	23,726	21,409	25,375	10,598
ファイナンス	8,968	265	16,244	20,077	14,601
その他	137	269	388	264	1,014
調整額	-5,600	-6,368	-6,285	-6,205	-2,038
合計	25,963	17,893	31,756	39,511	24,176
営業利益率					
リース・割賦	4.7%	4.4%	4.2%	4.1%	3.9%
ファイナンス	61.8%	1.6%	68.9%	59.5%	74.8%
その他	17.2%	31.9%	34.2%	16.8%	23.0%
合計	5.2%	3.2%	6.0%	6.0%	8.1%
契約実行高					
リース・割賦	612,701	536,302	489,128	675,682	460,844
リース計	571,382	503,096	454,448	621,678	433,452
(ファイナンス・リース)	416,594	343,392	267,801	264,562	167,777
(オペレーティング・リース)	154,788	159,703	186,646	357,116	265,674
割賦	41,318	33,205	34,680	54,003	27,392
ファイナンス	752,319	833,925	981,356	792,759	340,667
その他	-	-	-	-	-
合計	1,365,021	1,370,228	1,470,485	1,468,441	801,512
期末営業資産残高					
リース・割賦	1,600,764	1,594,233	1,595,808	1,694,916	1,875,139
リース計	1,476,331	1,487,631	1,500,511	1,590,557	1,769,996
(ファイナンス・リース)	1,174,068	1,172,643	1,122,211	1,050,711	1,035,978
(オペレーティング・リース)	302,262	314,988	378,300	539,846	734,018
割賦	124,433	106,601	95,296	104,359	105,142
ファイナンス	721,634	822,324	984,328	1,097,477	1,133,850
その他	-	-	-	66,504	65,593
合計	2,322,398	2,416,558	2,580,137	2,858,898	3,074,583

出所：決算短信よりフィスコ作成

差引利益は順調に拡大、 営業資産残高は不動産・環境エネルギー関連が大幅増加

3. 事業分野別の推移

同社は決算短信ベースの報告セグメントとは別に、事業分野別の区分（国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、ファイナンス・投資事業、海外・航空機事業）で収益及び営業資産残高を公表している。なお事業分野別の収益は、2025年3月期中間期より差引利益から売上総利益に変更している。

2024年3月期の差引利益額を2021年3月期と比較すると国内リース事業が1.2倍、不動産・環境エネルギー事業が2.0倍、ファイナンス・投資事業が1.4倍、海外・航空機事業が2.2倍、合計が1.5倍となり全事業とも順調に拡大している。差引利益額の構成比で見ると、2024年3月期は国内リース事業が43.3%、不動産・環境エネルギー事業が30.6%、ファイナンス・投資事業が3.9%、海外・航空機事業が22.0%だった。成長率の高い不動産・環境エネルギー事業と海外・航空機事業の構成比が大幅に上昇し、差引利益段階では、海外・航空機事業が、国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業に次ぐ形となっている。

期末営業資産残高で見ると、国内リース事業はやや減少傾向だが、不動産・環境エネルギー事業と海外・航空機事業が増加基調となっている。そして営業資産残高の構成比は、国内リース事業が2021年3月期末の66.0%から2024年3月期末時点の49.5%まで低下したのに対して、不動産・環境エネルギー事業が18.8%から35.7%まで上昇した。これは、岩盤収益基盤となるコア分野（産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器等の既存の国内リース事業）の着実な拡大を図りながら、成長性の高い環境エネルギー等のグロース分野や、サーキュラーエコノミー等のフロンティア分野への事業展開を加速させているためである。

事業概要

事業分野別の推移（管理会計ベース）

（単位：億円）

差引利益額	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間期
国内リース事業	335	362	373	395	173
不動産・環境エネルギー事業	142	138	212	279	138
ファイナンス・投資事業	25	28	32	36	17
海外・航空機事業	91	94	106	201	92
合計	593	621	723	912	420

差引利益額構成比	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間期
国内リース事業	56.5%	58.3%	51.6%	43.3%	41.2%
不動産・環境エネルギー事業	23.9%	22.2%	29.3%	30.6%	32.9%
ファイナンス・投資事業	4.2%	4.5%	4.4%	3.9%	4.0%
海外・航空機事業	15.3%	15.1%	14.7%	22.0%	21.9%

期末営業資産残高	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期中間期末
国内リース事業	15,319	15,088	14,416	14,163	13,862
不動産・環境エネルギー事業	4,373	5,900	7,928	10,203	12,284
ファイナンス・投資事業	1,651	1,542	1,507	1,814	1,947
海外・航空機事業	1,881	1,636	1,950	2,409	2,653
合計	23,224	24,166	25,801	28,589	30,746

期末営業資産残高構成比	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期中間期末
国内リース事業	66.0%	62.4%	55.9%	49.5%	45.1%
不動産・環境エネルギー事業	18.8%	24.4%	30.7%	35.7%	40.0%
ファイナンス・投資事業	7.1%	6.4%	5.8%	6.3%	6.3%
海外・航空機事業	8.1%	6.8%	7.6%	8.4%	8.6%

注：差引利益は25/3期中間期より売上総利益に変更

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤が特徴・強み

4. 特徴・強み、リスク要因・収益特性、課題・対策

同社の特徴・強みとしては、みずほグループという我が国屈指の企業グループを中心とする強固な顧客基盤、優良アセットを積み上げた事業基盤、徹底したリスク管理、業界トップ水準の外部信用格付に基づく資金調達基盤、リース取引や金融サービスに関する豊富な知識・ノウハウを持つ人材基盤などがある。

事業概要

リース業界における一般的なリスク要因としては、世界経済低迷や金利・為替の急激な変動等による企業の設備投資抑制、取引先の業績悪化・経営破綻等による信用コストの発生、保有するアセットの価値下落、信用格付等による資金調達への影響などがある。こうした需要変動リスク、信用リスク、アセットリスク、資金調達に係る流動性リスクや金利変動リスク、自然災害リスク等に対して、同社は経営への影響を低減するため、リスク管理グループ長が全社の視点でリスクマネジメントを統括・推進するとともに、各リスク所管部門を通じてリスク事象に対して迅速かつ機動的に対応する体制を整備している。各リスク所管部門は、事業に関連するリスクの把握・制御を適時に実施するとともに、実効性を検証する。そしてリスク管理委員会において、リスク低減に関する諸施策の遂行状況、浸透状況や有効性に関する検証を行い、その結果を取締役に報告している。

同社の業績は資産売却、M&A 関連費用、信用コスト等の一時的要因で変動する可能性があるものの、強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤を強みとして、コア分野が岩盤収益基盤となり、全体としてのリスク極小化が図られていると弊社では評価している。

業績動向

2025年3月期中間期は増収・大幅増益

1. 2025年3月期中間期連結業績の概要

2025年3月期中間期の連結業績は、売上高が前期比9.8%増の298,417百万円、営業利益が同28.2%増の24,176百万円、経常利益が同35.2%増の34,764百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同43.0%増の25,595百万円の増収・大幅増益、親会社株主に帰属する中間純利益は中間期として過去最高となった。全社ベースの契約実行高は同25.0%増の801,512百万円、期末営業資産残高は前期末比7.5%増の3,074,583百万円と順調に増加した。国内リース事業が堅調に推移し、不動産・環境エネルギー事業が伸ばしたほか、Rent Alpha (インド) の通期寄与 (2023年度は、3月期第1四半期は収益計上なし、中間期決算から)、ジェコスとの資本業務提携に伴う負ののれん47億円 (一過性収益)、Aircastle (米国) の収益改善なども寄与した。

売上総利益は前期比21.3%増加し、売上総利益率は同1.4ポイント上昇して14.1%となった。販管費は同13.1%増加し、販管費率は同0.2ポイント上昇して6.0%となった。この結果、営業利益率は同1.2ポイント上昇して8.1%となった。営業外収益では持分法による投資利益が6,729百万円増加 (前年同期の4,925百万円に対して11,654百万円) した。経常利益率は同2.1ポイント上昇して11.6%、中間純利益率は同2.0ポイント上昇して8.6%、ROA (= 経常利益 ÷ 総資産) は同0.3ポイント上昇して2.0%、ROE (= 当期純利益 ÷ 自己資本) は同2.1ポイント上昇して15.0%となった。なおジェコスに係る負ののれん47億円を除くベースでは、ROAは1.7%、ROEは12.2%だった。

事業概要

親会社株主に帰属する中間純利益（前期比 77 億円増益）の増減要因は、売上総利益段階で 74 億円増加（差引利益の増加で 112 億円増加、資金原価の増加で 38 億円減少）、営業利益段階で 53 億円増加（人件費・物件費の増加で 17 億円減少、信用コストの増加で 5 億円減少）、経常利益段階で 91 億円増益（持分法による投資損益増加で 68 億円増加、その他の営業外損益悪化で 30 億円減少）、中間純利益段階で 77 億円増益（税金費用等増加で 6 億円減少、非支配株主に帰属する中間純利益で 8 億円減少）だった。売上総利益は不動産・環境エネルギー事業の伸長、Rent Alpha（インド）の通期寄与（2023 年度は、3 月期第 1 四半期は収益計上なし、中間期決算から）などで順調だった。資金原価は営業資産拡大に伴って有利子負債が増加した。持分法による投資損益はジェコスを持分法適用関連会社化（負ののれん 47 億円計上を含む）したことに加え、Aircastle（米国）の収益改善が貢献した。その他の営業外損益では前期計上の船舶売却益（14 億円）や海外不動産売却益（12 億円）などがはく落した。

2025 年 3 月中間期連結業績の概要

（単位：百万円）

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	271,798	100.0%	298,417	100.0%	26,619	9.8%
売上総利益	34,586	12.7%	41,953	14.1%	7,367	21.3%
販管費	15,723	5.8%	17,777	6.0%	2,054	13.1%
営業利益	18,862	6.9%	24,176	8.1%	5,314	28.2%
営業外収益	8,390	3.1%	13,295	4.5%	4,905	58.5%
(受取配当金)	1,751	0.6%	439	0.1%	-1,312	-74.9%
(持分法による投資利益)	4,925	1.8%	11,654	3.9%	6,729	136.6%
営業外費用	1,530	0.6%	2,706	0.9%	1,176	76.9%
(支払利息)	1,218	0.4%	2,109	0.7%	891	73.2%
経常利益	25,722	9.5%	34,764	11.6%	9,042	35.2%
特別利益	90	0.0%	156	0.1%	66	73.3%
特別損失	8	0.0%	43	0.0%	35	437.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	17,894	6.6%	25,595	8.6%	7,701	43.0%
契約実行高	641,157	-	801,512	-	160,355	25.0%
期末営業資産残高	2,858,898	-	3,074,583	-	215,685	7.5%
営業資産に対する売上総利益率	2.6%	-	2.8%	-	-	0.2pp
ROA	1.7%	-	2.0%	-	-	0.3pp
ROE	12.9%	-	15.0%	-	-	2.1pp

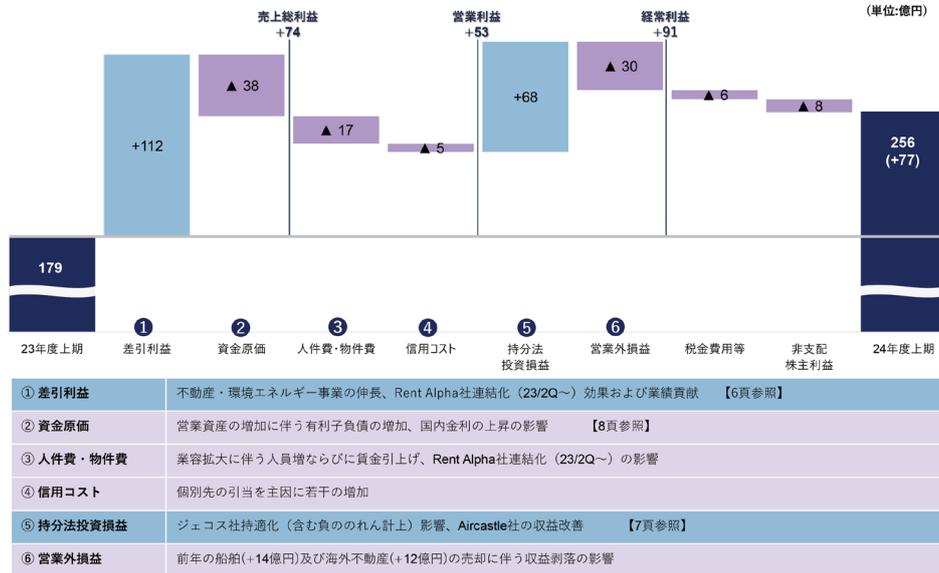
注：ROA = 経常利益 ÷ 総資産、ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

注：営業資産に対する売上総利益率、ROA、ROE 算出時の残高は、期首期末平均残高を使用

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因



出所：決算説明資料より掲載

① 差引利益	不動産・環境エネルギー事業の伸長、Rent Alpha社連結化（23/2Q～）効果および業績貢献 【6頁参照】
② 資金原価	営業資産の増加に伴う有利子負債の増加、国内金利の上昇の影響 【8頁参照】
③ 人件費・物件費	業容拡大に伴う人員増ならびに賃金引上げ、Rent Alpha社連結化（23/2Q～）の影響
④ 信用コスト	個別先の引当を主因に若干の増加
⑤ 持分法投資損益	ジェコス社持適化（含む負のれん計上）影響、Aircastle社の収益改善 【7頁参照】
⑥ 営業外損益	前年の船舶(+14億円)及び海外不動産(+12億円)の売却に伴う収益剥落の影響

不動産・環境エネルギー事業が大幅伸長

2. 報告セグメント別及び事業別の動向

報告セグメント別（決算短信ベース）に見ると、リース・割賦は売上高（外部顧客への売上高）が前期比7.0%増の274,488百万円で営業利益（全社費用等調整前）が同16.2%減の10,598百万円、ファイナンスは売上高が同33.7%増の19,513百万円で営業利益が同59.7%増の14,601百万円、その他は売上高が同687.7%増の4,414百万円で営業利益が472.8%増の1,014百万円だった。ファイナンスが大幅伸長した。

業績動向

2025年3月期中間報告セグメント別の概要(決算短信ベース)

(単位:百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高(外部顧客への売上高)						
リース・割賦	256,638	94.4%	274,488	92.0%	17,850	7.0%
ファイナンス	14,599	5.4%	19,513	6.5%	4,914	33.7%
その他	560	0.2%	4,414	1.5%	3,854	688.2%
合計	271,798	100.0%	298,417	100.0%	26,619	9.8%
	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
セグメント利益(営業利益)						
リース・割賦	12,652	4.9%	10,598	3.9%	-2,054	-16.2%
ファイナンス	9,144	62.6%	14,601	74.8%	5,457	59.7%
その他	177	31.6%	1,014	23.0%	837	472.9%
調整額	-3,111	-	-2,038	-	-	-
合計	18,862	6.9%	24,176	8.1%	5,314	28.2%
	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
契約実行高						
リース・割賦	299,965	46.8%	460,844	57.5%	160,879	53.6%
リース計	274,489	42.8%	433,452	54.1%	158,963	57.9%
(ファイナンス・リース)	128,946	20.1%	167,777	20.9%	38,831	30.1%
(オペレーティング・リース)	145,542	22.7%	265,674	33.2%	120,132	82.5%
割賦	25,476	4.0%	27,392	3.4%	1,916	7.5%
ファイナンス	341,191	53.2%	340,667	42.5%	-524	-0.2%
その他	-	-	-	-	-	-
合計	641,157	100.0%	801,512	100.0%	160,355	25.0%
	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
期末営業資産残高						
リース・割賦	1,694,916	59.3%	1,875,139	61.0%	180,223	10.6%
リース計	1,590,557	55.6%	1,769,996	57.6%	179,439	11.3%
(ファイナンス・リース)	1,050,711	36.7%	1,035,978	33.7%	-14,733	-1.4%
(オペレーティング・リース)	539,846	18.9%	734,018	23.9%	194,172	36.0%
割賦	104,359	3.7%	105,142	3.4%	783	0.8%
ファイナンス	1,097,477	38.4%	1,133,850	36.9%	36,373	3.3%
その他	66,504	2.3%	65,593	2.1%	-911	-1.4%
合計	2,858,898	100.0%	3,074,583	100.0%	215,685	7.5%

注:セグメント利益(営業利益)は各セグメントの売上高に対する利益率(営業利益率)

出所:決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業別（管理会計ベース）に見ると、売上総利益は国内リース事業が前期比6億円減の173億円、不動産・環境エネルギー事業が同30億円増の138億円、ファイナンス・投資事業が同8億円増の17億円、海外・航空機事業が同42億円増の92億円、契約実行高は国内リース事業が同84億円増の3,556億円、不動産・環境エネルギー事業が同898億円増の3,133億円、ファイナンス・投資事業が同24億円増の261億円、海外・航空機事業が同597億円増の1,065億円、期末営業資産残高は国内リース事業が同84億円減の1兆3,862億円、不動産・環境エネルギー事業が同2,910億円増の1兆2,284億円、ファイナンス・投資事業が同253億円増の1,947億円、海外・航空機事業が同227億円増の2,653億円だった。

国内リース事業は前期の大口解約益（約14億円）のはく落を打ち返し堅調だった。不動産・環境エネルギー事業は大型案件の成約も寄与して大幅に伸長した。ファイナンス・投資事業も営業資産残高の積み上げにより順調だった。海外・航空機事業では、Rent Alpha（インド）の通期寄与（2023年度は、3月期第1四半期は収益計上なし、中間期決算から）に加え、Aircastle（米国）の収益改善（航空業界の市況回復に伴ってリース料・メンテナンス収入等が増加、機体売却益計上も寄与）も寄与して大幅伸長した。

2025年3月期中間期事業別の概要（管理会計ベース）

（単位：億円）

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比 増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
売上総利益額合計	346	100.0%	420	100.0%	74
国内リース事業	179	51.7%	173	41.2%	-6
不動産・環境エネルギー事業	107	30.9%	138	32.9%	30
ファイナンス・投資事業	9	2.6%	17	4.0%	8
海外・航空機事業	50	14.5%	92	21.9%	42
契約実行高合計	6,412	100.0%	8,015	100.0%	1,603
国内リース事業	3,472	54.1%	3,556	44.4%	84
不動産・環境エネルギー事業	2,235	34.9%	3,133	39.1%	898
ファイナンス・投資事業	237	3.7%	261	3.3%	24
海外・航空機事業	468	7.3%	1,065	13.3%	597
期末営業資産残高合計	27,439	100.0%	30,746	100.0%	3,307
国内リース事業	13,946	50.8%	13,862	45.1%	-84
不動産・環境エネルギー事業	9,374	34.2%	12,284	40.0%	2,910
ファイナンス・投資事業	1,694	6.2%	1,947	6.3%	253
海外・航空機事業	2,426	8.8%	2,653	8.6%	227

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

高い信用格付や第三者割当増資で財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025年3月期中間期末の資産合計は前期末比266,605百万円増加して3,629,941百万円、負債合計は同196,941百万円増加して3,230,476百万円、純資産合計は同69,665百万円増加して399,465百万円となった。業容拡大に伴って貸貸資産や投資有価証券などが増加し、一方で有利子負債残高が同7.3%増加して3,049,109百万円(内訳は短期借入金と同12.5%増の589,800百万円、長期借入金が同7.5%増の1,247,855百万円、CPが同1.1%増の662,700百万円、債権流動化に伴う支払債務が同6.7%減の91,545百万円、社債が同13.3%増の457,208百万円)となった。なお、丸紅及びみずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資(2024年6月払込)を実施し、資本金と資本剰余金がそれぞれ20,837百万円増加した。この結果、自己資本比率は同1.1ポイント上昇して10.3%となった。

業容拡大に伴って有利子負債が増加傾向だが、特に懸念材料とは言えず、高い信用格付を維持していること、調達手段の多様化により安定的な資金調達を実施していること、自己資本比率が上昇傾向であることなどを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

連結貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位:百万円)

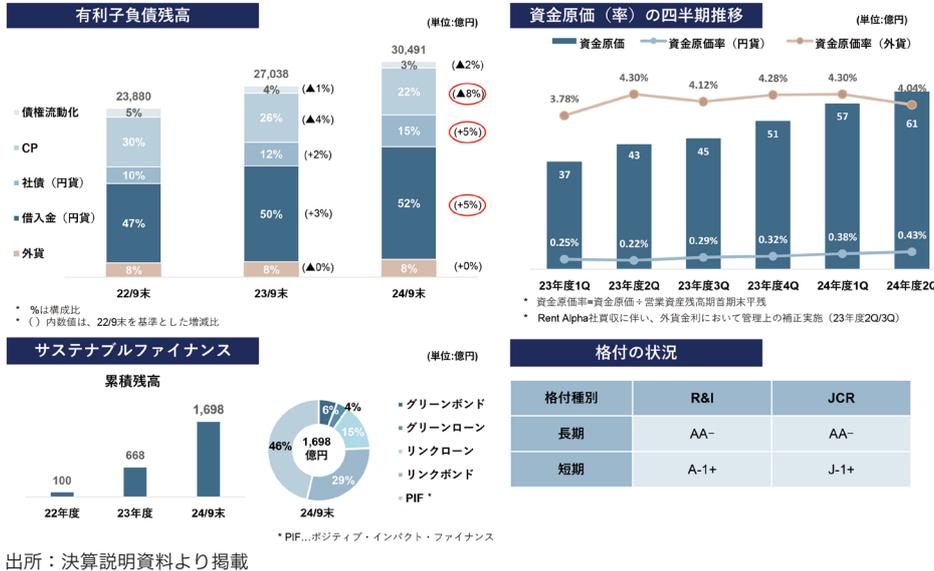
	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期中間期末	増減
資産合計	2,603,190	2,748,810	2,954,634	3,363,336	3,629,941	266,605
(流動資産)	2,085,064	2,166,681	2,279,668	2,378,063	2,415,148	37,085
(固定資産)	518,126	582,128	674,965	985,272	1,214,793	229,521
負債合計	2,392,337	2,518,007	2,678,800	3,033,535	3,230,476	196,941
(流動負債)	1,492,850	1,548,375	1,573,455	1,715,242	1,812,446	97,204
(固定負債)	899,486	969,632	1,105,345	1,318,293	1,418,029	99,736
純資産合計	210,852	230,803	275,834	329,800	399,465	69,665
(株主資本)	197,452	207,286	229,896	257,171	318,084	60,913
自己資本比率	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	10.3%	1.1pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間期
営業キャッシュ・フロー	-196,820	-68,495	-117,816	-192,205	-216,874
投資キャッシュ・フロー	-53,160	-27,712	-17,111	-51,969	-27,895
財務キャッシュ・フロー	248,210	99,810	143,518	266,524	234,657
現金及び現金同等物期末残高	20,406	24,502	33,453	56,194	47,581

出所:決算短信よりフィスコ作成

業績動向

資金調達の状況



今後の見通し

2025年3月期は通期増益予想を据え置き

● 2025年3月期通期業績の見通し

2025年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、営業利益が前期比19.0%増の47,000百万円、経常利益が同8.1%増の55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.9%増の38,000百万円としている。世界経済に不透明感が強いものの、ストック収益の積み上げ等により全事業ともおおむね順調に推移する見込みとしている。通期予想に対する中間期の進捗率は営業利益が51.4%、経常利益が63.2%、親会社株主に帰属する当期純利益が67.4%と順調である。持分法による投資利益については105億円の見込み(中間期実績はジェコスに係る負ののれん47億円を含めて117億円)としている。

なお、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は営業利益の増益率に比べて小幅だが、これは前期に営業外収益に一過性利益約45億円(船舶売却益14億円、海外不動産売却益17億円、Aircastleでのロシア関連和解金14億円)を計上したためである。不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業を中心に営業資産が増加基調であり、通期ベースでも好業績が期待できると弊社では考えている。

今後の見通し

2025年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/3 期通期 実績	25/3 期通期 予想	前期比		中間期 進捗率
			増減額	増減率	
営業利益	39,511	47,000	7,489	19.0%	51.4%
経常利益	50,897	55,000	4,103	8.1%	63.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,220	38,000	2,780	7.9%	67.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

「中期経営計画 2025」は変革に挑戦する3年間

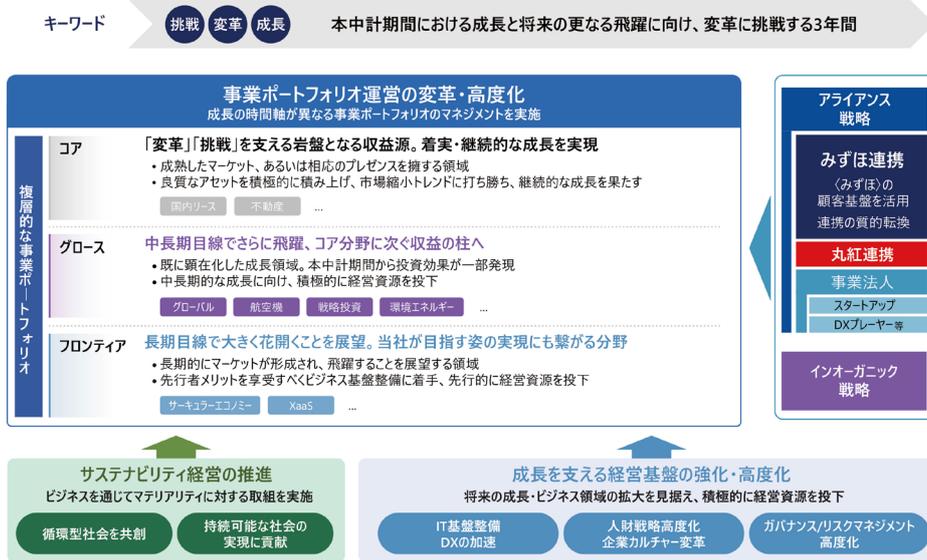
1. 「中期経営計画 2025」

同社は2023年5月に「中期経営計画 2025」（2024年3月期～2026年3月期）を策定した。中長期的に目指す姿を「リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」として、キーワードに「挑戦」「変革」「成長」を掲げ、本中期経営計画を変革に挑戦する3年間と位置付けた。経営目標としては、最終年度2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益420億円、ROA（＝経常利益÷総資産）1.6%以上、ROE（＝当期純利益÷自己資本）12%以上を掲げている。また経営資源投下額としては、営業資産7,000億円超の増加、インオーガニック投資1,500億円規模、ITシステム投資100億円超、専門ビジネス人財80名超の増加を目途としている。

基本戦略は、成長の時間軸が異なる複層的な事業ポートフォリオマネジメントとして、事業ポートフォリオを「変革」「挑戦」を支えるための岩盤収益源として着実・継続的な成長を実現するコア分野（国内リース、不動産など）、中長期目標での飛躍によりコア分野に次ぐ収益柱を目指すグロース分野（グローバル、航空機、戦略投資、環境エネルギーなど）、長期目線で大きく花開くことを展望するフロンティア分野（サーキュラーエコノミー、XaaSなど）に分類した。そして、みずほグループ及び丸紅グループとの連携を中心に、M&A・アライアンス等のインオーガニック戦略を積極活用しながら、事業ポートフォリオ運営の変革・高度化を推進する。さらに成長を支えるためのサステナビリティ経営、IT基盤整備・DX加速、人財戦略高度化・企業カルチャー変革、ガバナンス・リスクマネジメント高度化も推進する。

成長戦略

中期経営計画 2025 の全体像



出所：決算説明資料より掲載

注力分野の戦略としては、コア分野の国内リースでは顧客の経営課題解決に資する価値共創・課題解決型営業スタイルの徹底、みずほグループとの連携を通じた顧客基盤のさらなる拡大など、不動産では安定収益源のメザニンローンや不動産リースの拡大、中長期的な運用を視野に入れた不動産取得と共同開発などを推進する。

グロース分野のグローバルではモノ価値に依拠したソリューション提供による収益機会創出、丸紅との共同投資や独自ソーシング M&A を通じた新たな成長マーケットへの進出など、航空機では Aircastle (米国) を軸とした航空機ビジネスのバリューチェーンから生じる収益機会の獲得、資産回転型ビジネスやオペレーティング・リースの強化など、戦略投資ではファンド投資と事業会社への直接投資強化、メザニン・エクイティ高収益案件への選別的対応、CVC を活用したスタートアップ企業への価値共創投資拡大など、環境エネルギーでは再エネ発電設備容量 1GW の確保と再エネ発電供給者としての高いプレゼンス発揮、再エネ電力供給体制構築、系統蓄電池等の新たな領域への取り組みなどを推進する。

フロンティア分野のサーキュラーエコノミーではアライアンスパートナーとの連携による「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に向けたプラットフォーム構築、資源の効率的利用による最大限の付加価値創出など、XaaS ではロボットのアセットホルダーとして様々なソリューションを提供する RaaS (Robotics as a Service) や、モビリティとエネルギーの統合分野でバッテリーを核とした事業を展開する BaaS (Battery as a Service) のプラットフォーム構築を推進する。

複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進

2. 「中期経営計画 2025」の進捗状況

「中期経営計画 2025」の進捗状況として、国内リースではジェコスを持分法適用関連会社化した。そして、みずほグループとの連携強化等により、2025 年 3 月期中間期の営業資産残高は前年同期比おおむね横ばい、持分法による投資利益はジェコス株式取得に係る負ののれんを除くベースでも増益と順調に拡大した。サーキュラーエコノミーの推進では、2023 年 8 月に資本業務提携した TRE ホールディングス <9247> との連携強化の一環として、2024 年 8 月に合弁会社メトレック（株）を設立した。顧客の構造物解体・再資源化・廃棄物処理までワンストップで提案・対応する。

新規事業への取り組みでは、カーボンニュートラルの実現に向けて EV 普及への取り組みを加速させている。電動モビリティの導入コンサルティングからファイナンスサービスまで提供する EV 関連包括サービス「EV 〇つと®」については、（公財）東京都道路整備保全公社に充電設備メンテナンスリースを提供した。2024 年 2 月には先進的な蓄電池の制御技術を保有する NexT-e Solutions（株）に出資し、蓄電池関連ビジネスの業務提携に向けた基本合意書を締結した。同社が保有するモビリティ由来蓄電池を活用したリユース蓄電池（定置用）のサービス提供に向けた事業開発を検討する。またラストワンマイル輸送の EV シフトに向けた取り組みとして、リース期間が満了したガソリン車を活用したコンバージョン EV による実証事業を開始した。多くの中小規模事業者が担うラストワンマイル輸送事業において、自発的な EV シフトを可能にするサービスの実現を目指す。

不動産では、安定収益源のメザニンローンや不動産リースの拡大など既存ビジネスの強化、大型案件への取り組みにより、2025 年 3 月期中間期の営業資産残高、売上総利益はいずれも大幅に拡大した。開発案件への取り組みでは、オリジナルブランドとしてオフィス物件「ミプラ」、物流施設物件「マリエン」を創設した。今後は資産回転ビジネスを念頭においた事業ポートフォリオを構築し、売却実行によるアセット循環を推進する。環境エネルギーでは、太陽光発電を中心とする新たな電源獲得等により、2025 年 3 月期中間期の営業資産残高、売上総利益は、いずれも大幅に拡大した。下期以降も再エネ発電設備容量 1GW の確保に向けて成約案件の積み上げていくほか、需給調整機能として導入拡大が見込まれる系統用蓄電池事業や、木質バイオマス発電事業にも取り組む。

グロース分野については、インオーガニック戦略によるビジネスフィールド拡大を推進し、海外事業の 2025 年 3 月期中間期の営業資産残高、売上総利益はいずれも大幅に拡大した。なお Rent Alpha（インド）については、2024 年 8 月に既存株主から株式を追加で買い取り、持株比率が 87.6% に増加した。

丸紅との連携については、以前より Aircastle（米国）関連などで連携していたが、2024 年 5 月の資本業務提携によって連携を一段と強化している。同年 6 月には丸紅より役員を受け入れ、同年 7 月には丸紅連携室を設置、同年 8 月には丸紅との第 1 回ビジネスコミュニティを開催、同年 10 月には丸紅より中堅・若手人財の出向受け入れを開始した。本格的な効果発現は 2026 年 3 月期以降となる見込みだが、一段の連携強化により国内外でのビジネス拡大を目指す。

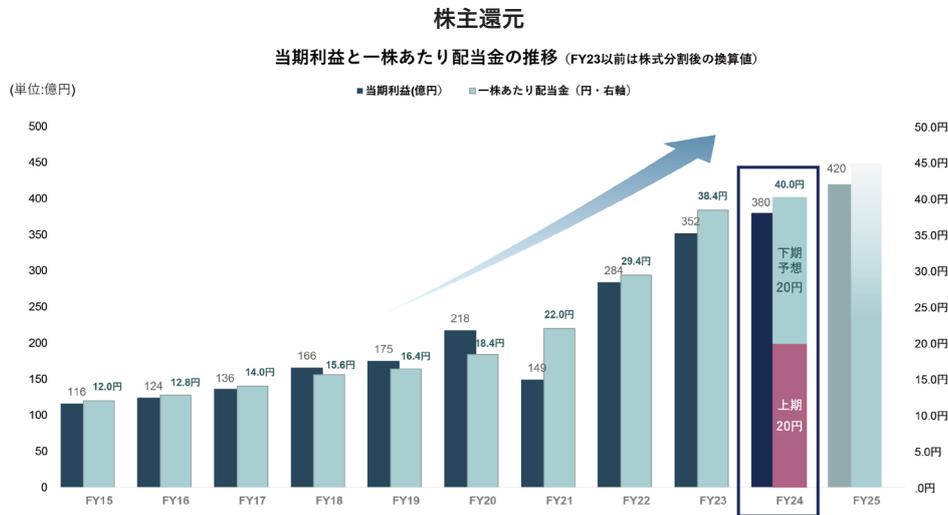
成長戦略

なおインオーガニック戦略については、3ヶ年想定投資額 1,500 億円に対して、2025 年 3 月期中間期時点の合計投資額は約 500 億円となっている。主な投資実行先は Rent Alpha（インド）の株式取得・追加出資、Aircastle（米国）への追加出資、ジェコスの株式取得、合併会社メトレック設立などである。投資実行先と事業拡大やバリューチェーン拡大など成長に向けて連携していく。さらに丸紅との協業ビジネス拡大に伴い、今後も幅広い地域や事業領域でのインオーガニック戦略を検討し、強固な事業基盤確立に向けた成長投資を加速させる方針だ。

「中期経営計画 2025」期間は配当性向 30% まで遡増方針

3. 株主還元策

同社は利益還元について、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施するという基本方針のもと、「中期経営計画 2025」期間においては、配当性向 30% まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に用い、継続的な利益成長を通じた安定的な株主還元を実施する方針としている。そして 2025 年 3 月期の配当予想は 40.00 円（中間期末 20.00 円、期末 20.00 円）としている。予想配当性向は 28.7% となる。なお同社は 2024 年 4 月 1 日付（効力発生日）で株式 5 分割を実施しており、これを遡及修正した 2024 年 3 月期の 38.40 円（中間期末 16.60 円、期末 21.80 円）との比較では 1.60 円増配となる。



出所：決算説明資料より掲載

脱炭素型社会や循環型経済など社会的課題解決に貢献

4. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営については「中期経営計画 2025」において、「脱炭素社会実現」「循環型経済実現」「土台としての人的資本経営」の3つのカテゴリで目標を設定している。進捗状況はおおむね順調であり2024年7月にはESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定された。同年10月には、日本経済団体連合会と経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画した。

非財務目標

非財務目標		23年度計画	23年度実績	24年度目標	中計25年度目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備容量確保	520MW	590MW	855MW	1GW
	Scope1,2 CO ₂ 排出量削減* <small>*2016年以降の範囲で削減率を算出</small>	23% (2016年度比)	22% (2016年度比)	22% (2016年度比)	排出量ゼロ (2030年度)
Circular Economy 循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率	83%以上	80.5%	83%以上	85%以上 (2027年度)
	Human Capital 土台としての 人的資本経営	専門ビジネス人材の拡充	+22名	+26名	+56名
Human Capital 土台としての 人的資本経営	人材育成のための投資額	1.27倍 (2022年度比)	2.03倍 (2022年度比)	2.40倍 (2022年度比)	3倍以上 (2022年度比)
	デジタルIT人材の育成	100名以上	280名 (中計目標200名以上を達成)	—	—
	女性管理職比率	10.8% (34人)	11.6% (37人)	13.3% (43人)	15% (50人)
	有給休暇取得率	70%以上	70.8%	75%以上	80%以上
	男性の育児休暇取得率	100%	100%	100%	100% (毎年)

出所：決算説明資料より掲載

安定的な投資対象として評価、成長戦略の進捗をフォロー

5. 弊社の視点

同社の特徴・強みは、強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤に加え、国内リースを中心とするコア分野が岩盤収益基盤となり、全体としてのリスク極小化が図られていることにある。配当性向30%という株主還元方針も考慮すれば安定的な投資対象として評価できると弊社では考えている。また同社は規模面では超大手とは言えないが、その分だけ市場シェア獲得に向けた「伸びしろ」が大きいとも言える。今後のみずほグループ及び丸紅グループとの連携を中心とする協業ビジネス拡大、M&A・アライアンス等のインオーガニック戦略、事業ポートフォリオ変革・高度化によって、市場シェア獲得が期待できるため、新たなビジネス領域創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指す、同社の成長戦略の進捗状況をフォローしていきたい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp